

家計可処分所得・家計貯蓄率の四半期速報及び 生産側・分配側QNAについて

平成31年4月11日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題

QNAの公表にむけては、一定の推計精度を確保する必要があり、このため下記のような課題について、さらに検討を進めることが必要である。検討状況については定期的に報告したい。検討にあたっては、生産側、分配側それぞれの推計精度の違いや課題の難度を考慮し、生産側をより先行的に取り組むことも視野に入れる。

<生産側>

○暦年値の四半期分割方法

- ・年次推計部分については、産業別の中間投入比率を一定としていることから、毎年第1四半期で段差が生じることで、これが推計結果に影響している可能性がある。

○産業別付加価値推計の精度確保

- ・産業別付加価値推計の精度について、産業分類の細分化と推計精度のトレードオフ関係を考慮したうえで、一定の推計精度を確保できるような産業分類での推計方法や表章のあり方について整理する必要があるのではないか。

○年次推計における不突合の縮小

- ・生産側の速報推計は生産側の年次推計を基に延長しているが、生産側と支出側の年次計数の間には不突合が存在しており、このことが推計精度に影響を及ぼしている可能性がある。このため、年次推計において不突合が更に縮小されることが重要であるが、QNAの推計においても概念的・統計的な課題を整理する必要があるのではないか。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題(続き)

<分配側>

○制度変更に対応したより精緻な推計方法

- ・分配側からのアプローチでは「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を直接推計する必要があるが、特に税については、データ制約もあり制度変更の影響が適切に反映された計数を発生主義概念で推計する際の課題が多い。

○生産側QNAとの整合性

- ・生産側は産業別に細かいレベルから推計しているのに対し、分配側は相対的に粗い項目数での推計となっている。このことが推計精度に影響を及ぼしている可能性があり、生産側の計数との整合性を高めるためには、分配側も産業別に推計することが考えられる。ただし、このためには、速報段階から「雇用者報酬」や「固定資本減耗」について、速報段階から産業別に推計する方法を検討する必要がある。

○利用可能な基礎データの制約

- ・分配側推計に利用可能な基礎統計は必ずしも十分とはいえず、推計精度にも影響している(例:金融機関の営業余剰)。推計精度を向上させるには、推計方法を見直すとともに、基礎統計・基礎資料の利用について新たなデータの探索を含め、再検討をすることも重要であると考えられる。

10. 生産側・分配側QNAにおける検討課題(続き)

<共通>

○年次推計(確報)部分における四半期値のずれ

- ・分配側は既公表値を基に速報部分を推計する一方、生産側は年次推計部分について、四半期分割値を新しく作成しており、両者は整合していない。

○四半期SUTの利用可能性の検討

- ・現在、統計改革の中でSUT体系への移行に向けた取組が進められているが、SUTは様々な統計データを支出・生産・分配の三面から統合的に取り込むのに適した枠組みである。長期的には、年次のSUTを基に四半期速報推計についてもSUTの考え方を取り入れていくことが考えられる。今後の検討においては、このような長期的な視点を持つことも重要である。